

<個別案件確認表（組織委員会）>

組織委員会担当確認年月日 2021年4月27日

東京都作業部会確認年月日 2021年5月14日

事業名 借上財産評定委員会の結果について（横浜スタジアム 動産移転）

案件名 同上

確認の視点		組織委員会の見解	備考
経費の負担が平成29年5月31日の合意の考え方に基づくものであること		本事業は、大会の準備運営に必要な土地・施設等を適正かつ公正な財産価格にて確保するために実施している事業であり、上限額を評定するものである。当該事業は都外自治体所有施設における「賃借料等」に含まれるため、大枠合意に基づき、東京都が負担する事項と考える。 V5 予算額の範囲内。パラ経費は該当なし。	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること		都外自治体所有施設使用の借り上げについては、競技会場の確保において公平・公正な対応を行うことができるよう、国・民間施設の借り上げを行っている組織委員会が担うこととしている。	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	必要性	大会運営上、野球・ソフトボール競技会場の関連施設である横浜スタジアムの確保は必須である。また、大会の準備・運営の影響により、本施設内の動産を一時的に施設外に移転せざるを得ないことから、発生が想定される費用について補償する必要がある。	
	効率性	本事業は、関係F Aと調整の上、施設所有者と交渉を重ね、動産の移転に要する費用がより安価になるよう最大限の配慮を行っている。	
	納得性	本事業は、全国統一の基準である「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき算出した補償額と、事業者による見積を比較した結果、より経済的である見積を採用した。 外部有識者からなる「借上財産評定委員会」で報告・評定を実施しており、補償の適正性、公正性を担保している。	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること		大会運営において競技会場の確保は、会場・競技運営の根幹をなすものであり、本事業は、公費負担の対象として適切といえる。	

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。